

米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設に反対する県民大会=4月25日、沖縄県読谷村
左上は、激励におとすれた志位和夫委員長(左)、市田忠義書記局長(その右)



「無条件撤去」こそ 解決の道です

戦後、米軍が沖縄を占領したとき、島民のくらす
家や学校、お墓をブルドーザーでつぶしてつくった
のが、沖縄の米軍基地です。

基地あるがゆえの苦しみは、日本のどこに移し
ても同じです。「無条件撤去しかない」—政府は、
アメリカにはっきりつたえて、交渉すべきです。



「軍事同盟絶対」は時代おくれ

対等・平等の日米友好条約を

民主党政権が公約をまもれないのはなぜ?

“米軍基地は抑止力” “日米同盟は絶対”
という硬直した思考にしばられているからです。

日本にいる米軍は、外国にせめこむときの“な
ぐりこみ部隊”ばかり。「抑止力」どころか「侵略

日本共産党

力

日本共産党は、日米安保条約を廃棄し、日米
友好条約をむすぶことを提案。憲法9条を生かし、
核も基地もない平和な日本をめざします。

派遣法

財界の圧力に屈して、「抜本改正」の
約束をホゴに。いくつも「抜け穴」をつ
くって、使いすて労働を温存しようと
しています。

日本共産党は

製造業派遣はどんな形でも禁止。「26
専門業務」を規制し、派遣労働者保
護法に抜本改正します。

普天間

「新基地反対」で9万人集会（沖縄）。
「移設先」といわれた徳之島で住民の
6割が集会に参加（鹿児島）—“基地
たらいまわし”は完全にゆきづまっています。

日本共産党は

志位和夫委員長がルース駐日米大使
に会い(写真)、「無条件撤去しかない」
と日本共産党の立場をつたえました。



=4月21日、アメリカ大使館

「民主党政権には失望した。
でも自公時代への逆もどりもイヤ」

「いのち」の文字をかける集会参加者
=4月3日、東京・明治公園



後期医療

「すぐ廃止」が公約だったのに、4年
後に先送り。それどころか、差別医療
においこむ年齢を「65歳に引き下げる」とまでいいだしました。

日本共産党は

1日もはやい廃止を主張し、高齢者の
みなさんと力をあわせてています。

政治とカネ

首相、幹事長、議員とあいつぐ献金
疑惑。「秘書がやった」と責任逃れし、
真相をヤミにほうむろうとするのは自
民・公明政権とウリ二つです。

日本共産党は

企業・団体献金も政党助成金も受け
とらない党として、清潔な政治を実現
します。

「政治を変えたい」
この思いにこたえて
がんばります

日本共産党

●日本共産党の見解を紹介します。くわしくは「しんぶん赤旗」(日刊紙 月2900円・日曜版 月800円)をぜひお読みください。



2010年5月 号外
1952年5月30日第三種郵便物認可

発行・日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
☎03-3403-6111(大代表) FAX03-5474-8358 ホームページアドレス <http://www.jcp.or.jp>



くらし応援で経済危機打開を

日本共産党の5つの提言

共産党 経済懇談会

検索

ココを
きりがえる

人間らしく 働くルールを

- 派遣法を抜本改正し、「正社員があたりまえ」に。使い捨て労働をつづける「抜け穴」をキッチリふさぐ。
- 中小企業への支援策と一緒に、最低賃金を時給1000円以上に。



東京都内をデモ行進する労働組合の人びと＝4月7日

「最低賃金引き上げは最大の経済戦略」(富士通総研)
—財界シンクタンクの提起も、共産党と一致しています。

この10年で、大企業の利益は2倍になり、内部留保も1.6倍に急増。ところが、労働者の報酬は1割もへらされる—大企業だけがもうけをためこむシステムをただします。

雇用

ココを
きりがえる

食料自給率の 抜本的向上を

- 価格・所得保障でコメ1俵1万8千円に。
- 日米FTA、日豪EPAストップ。
- 林業を再生し、漁業に活力をとりもどす。



JA東京中央会の役員と懇談する小池あきら党政策委員長・参院議員

「(共産党大会に)全国農業協同組合中央会(JA全中)の富士重夫(ふじ・しげお)専務理事が来賓として出席し『目指す方向は同じ』と協力関係を深めていく考えを表明した」。(共同通信1月14日付)

農林漁業

中小企業

ココを
きりがえる

「日本経済の根幹」 として応援を

- 「中小企業憲章」「振興条例」「公契約条例」などで、経営をまもる。
- 政治が「下請けいじめ」の無法を一掃する。
- 町工場への直接補助の実現を。



=2月17日、国会内

日本共産党は、党首会談(写真)などで、町工場の機械リース代など直接補助を提起。政府が“リース代の支払い猶予を”と「通達」をだしました。

社会保障

ココを
きりがえる

「医療崩壊」を たてなおす

- 後期高齢者医療制度をたちに撤廃。
- 医療費の窓口負担を引き下げる。
- 国保料を1人1万円引き下げる。
- 診療報酬引き上げで病院・地域医療をまもる。



子どもと高齢者の「医療費無料」を実現している長野県原村で

「患者のためという点では共産党とはまったく一緒」(千葉県医師会長)—日本共産党の提案に共感がひろがっています。

社会保障

経済政策の軸足を、大企業から国民生活を中心にきりかえる。雇用、中小企業、農業、社会保障で、国民のくらしと権利をまもるルールをつくる—これこそ、日本経済を発展させ、豊かなくらしを実現する道です。

大企業のためごみを
国民に還元する

大企業の内部留保は229兆円。ごくわずかを国民にまわすだけで、「最低賃金を時給1,000円以上へ」や「雇用は正社員があたりまえ」の社会を実現できます。

財源

軍事費

大企業・
大資産家
優遇税制

2つの「聖域」に メスをいれてこそ

軍事費は、自公政権より増額。米軍への「思いやり予算」、グアム移転などに3,370億円も。「1m=1億円」の東京外環道もそのまま—鳴り物いりの「事業仕分け」も、「聖域」は手つかずです。

日本共産党の財源案

- 軍事費を1兆円けずり、ムダな大型事業を廃止する。
- 大企業・大資産家に経済力におうじた負担をもとめる。
- 消費税増税は許さない。

ヨーロッパより低い
大企業の「税・社会保険料」負担

フランス	41.6%	(国民所得にくらべた負担の割合。製造業で比較。政府税制調査会への財務省提出資料より)
ドイツ	36.9%	
日本	30.4%	

“大金持ち増税”は世界の流れ

アメリカ	25%→30%
イギリス	32.5%→42.5%
日本	20%を10%にへらしたまま

(株の配当への課税率)